4　学校教育

(1)　地域や小・中学校が連携した教育体制の確立

【現状と課題】

現在、社会環境の急激な変化などにより、本市においても、豊かな人間性を育む義務教育の時期に、子どもの学習意欲の低下や学校生活への不適応など、さまざまな課題が生じている。

このような状況においては、小・中学校 9 年間のつながりを意識して、子どもの発達段階に応じたきめ細かで系統的な教育を行う必要があり、本市が推進する小中一貫教育の果たす役割がますます重要となっている。

『第５次廿日市市総合計画のための市民アンケート調査（平成 19 年８月）』（以下「アンケート調査」という。）において、学校教育について、今後どのような点に力を入れていくべきかとの問いに対し、35.7%の市民が「地域と連携した学校運営」を挙げている。

学校だけでなく、地域社会全体で子どもを育てるという認識のもと、地域に開かれた学校づくりに努め、学校・家庭・地域が一体となり、魅力ある学校づくりを推進していくことが求められている。

【平成 22 年度当初予算の主な事業】

①　小中一貫教育の推進

○　小中一貫教育推進事業（教育指導課）　　２，２８７千円

小中一貫教育を推進するため、中学校区ごとの小中合同研修会を実施するとともに、小中学校の教職員が互いの学校へ行って研修できるよう、非常勤講師を配置する。

○　小中一貫校施設整備事業（教育総務課）　　２７，７２０千円

大野西小学校と大野中学校を、小中一貫教育を推進する学校として施設整備を行うにあたり、基本計画・基本設計を実施する（平成 27 年４月開校予定）。

②　体験活動の実施

○　チャレンジ学校づくり支援事業（生涯学習課）　　９００千円

児童の豊かな人間性や社会性、自ら考えて行動できる力などを育み、たくましい子どもを育てるため、地域行事への参加や自然体験活動などを行う。

(2)　教育内容の充実

【現状と課題】

国際化や情報化など、グローバル社会の進展に伴い、国際理解や国際協調が求められるとともに、情報モラルや環境問題など、様々な問題が生じている。

このような状況の中、本市においては、学力定着状況調査の実施や、全学校への外国語指導助手の配置、地域の特性を生かした体験活動の実施、豊かな感性や情緒を育むための読書環境の整備などの取り組みを実施している。

社会をたくましく生きる子どもを育てるためには、基礎的・基本的な知識や技能の習得のみな

らず、身に付けた知識や技能を活用し、自ら学び考え、課題を解決するための探究する力、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や環境問題に対する正しい理解など、社会の変化に適切に対応できる力を育成する必要がある。

市民のアンケート調査においては、学校教育について、今後どのような点に力を入れていくべきかとの問いに対し、「子どもの基礎学力の向上」が 67.3%、「語学等国際教育の充実」が 26.8%、「パーソナルコンピューターなど設備の充実」が 19.5%となっており、社会情勢に対応した教育の充実が求められていることがうかがえる。

【平成 22 年度当初予算の主な事業】

① 伝統・文化に関する教育、国際理解教育の充実

○ 学校での芸術・伝統文化の鑑賞（文化振興一般事業）（文化スポーツ課） ４，８６０千円

子どもたちが、芸術や伝統文化への興味と理解を深めるため、全小・中学校を対象に移動文化教室を開催する。

○ 国際理解教育事業（教育指導課） ４９，７７０千円

国際社会を主体的に生きる子どもの育成を図るため、市立幼稚園及び全小・中学校に外国語指導助手を配置する。

② 環境教育の充実

○ 「はつかいちキッズ・エコチャレンジ」への支援（小・中学校教育振興一般事業）（教育指導課） １，０００千円

身の回りの環境課題に対する子どもの意識を高めるため、自らが企画する学校緑化などの活動プランを支援する。

③ 情報教育の充実

○ 小・中学校教育用コンピューター整備事業（教育指導課） ８，４２４千円

子どもの情報活用能力を育成するため、授業で使用するパーソナルコンピューターを整備する。

④ 読書環境の充実

○ 学校図書館活用推進事業（教育指導課） １６，７５９千円

子どもの読書活動を推進するため、全小・中学校に「読書活動推進員」を配置する。

○ 図書館活動事業（図書館） ２７，４７５千円

図書を 9,550 冊購入するとともに、子どもの頃から本に親しむ機会をより多く提供するため、絵本を 2,500 冊購入し、読書環境の充実を図るほか、展示、おはなし会など各種事業を展開する。

(3)　子どもが健やかに育つ環境づくり

【現状と課題】

少子化・核家族化、コミュニティの衰退などにより、家庭・地域の教育力が低下し、子どもたちの社会性の低下、規範意識の希薄化、いじめ・不登校問題、体力・運動能力の低下、生活習慣の乱れなどが懸念されている。

このような状況の中、本市においては、青少年指導員や心の教室相談員の配置による学習支援や相談体制の整備など、子どもが健やかに育つ環境づくりに努めている。

生命を大切にし、他人を思いやる心などの豊かな心を育み、社会の一員としての規範意識に基づいて行動し、人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合うなど、心身ともに健やかな子どもを育成するための取り組みの充実を図ることが必要である。

市民のアンケート調査においては、学校教育について、今後どのような点に力を入れていくべきかとの問いに対し、「道徳教育の充実」が 68.6%、「いじめ、不登校対策の充実」が 58.9%、「体育・運動の充実」が 26.1%となっており、心身ともに健やかな子どもを育成するための教育の充実が求められていることがうかがえる。

近年、小・中学校における特別支援学級在籍人数の増加や通常学級におけるＬＤなど、特別な支援を必要とする子どもが増加し、これらの子どもに対して、学校としての適切な対応が求められており、特別支援教育体制の充実が必要となっている。

【平成 22 年度当初予算の主な事業】

①　いじめ・不登校対策などの充実

○　ハートウォーミング事業（教育指導課）　　１５，９３１千円

こども相談室におけるカウンセリングや学習指導などの支援を通して、不登校問題等の解決を図るとともに、「いじめ１１０番」を開設し、子どもや親の相談に応じる。

○　いじめ・不登校対策事業（教育指導課）　　１１，３９４千円

小学校において、すべての子どもが楽しく学校生活が送られるよう、子どもや保護者からの相談体制や子どもへの生活指導体制を充実させるため、生徒指導アシスタントを配置する。

②　心のケア体制の充実

○　心の教室相談員事業（教育指導課）　　３，４７０千円

学校生活等における子どもの悩みや相談を聞き、心のケアに当たるため、「心の教室相談員」を中学校へ配置する。

③　特別支援教育の充実

○　特別支援教育支援員等の配置（小・中学校管理運営事業）（教育指導課）

３９，３２９千円

学校における特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育に係る専門知識を持った「特別支援教育士」を事務局に配置するとともに、特別な支援を必要とする子どもの学校生活を支援する「特別支援教育支援員」を配置する。

(4)　教職員の資質・指導力の向上

【現状と課題】

学校教育の直接の担い手である教職員の活動は、子どもたちの心身の発達にかかわり、その人格形成に大きな影響を及ぼすものである。

国際化や情報化の進展など、変化の激しい社会において、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」のバランスのとれた子どもを育成していくには、教職員の指導力の向上が必要となる。

市民のアンケート調査においては、学校教育について、今後どのような点に力を入れていくべきかとの問いに対し、「先生の資質の向上」が 66.9%となっており、教職員の資質・指導力を向上させる取り組みの充実が求められている。

本市においては、平成 17 年度より、市主催でプログレス研修を実施しており、教職員の資質・指導力の向上に努めている。今後、研修内容などを精査し、継続的に取り組んでいく必要がある。

また、教職員一人一人が自ら主体的に研修に努め、自己の資質能力の向上を図ることも期待されている。

【平成 22 年度当初予算の主な事業】

①　教職員の研究活動の充実

○　教育研究委嘱事業（教育指導課）　６５３千円

指導内容・指導方法等の工夫・改善についての実践的な研究を行い、市内の他校へ研究成果を普及させるため、市内小・中学校の中から研究委嘱校を指定する。

(5)　地域による学校支援や子どもの成長を支える仕組みづくり

【現状と課題】

子どもの問題行動の深刻化の背景として、コミュニティの衰退などに伴う人間関係の希薄化など、家庭・地域の教育力の低下が指摘されている。

また、学校においては、教職員が子どもたちと向き合う時間の確保も課題の一つとなっている。

このような状況の中、本市においては、学校支援ボランティアの協力を得た授業の実施や部活動指導、放課後はつかいち寺子屋塾事業の実施など、地域による子どもを育成するための取り組みを実施してきた。

今後は、これらの取り組みを充実させていくとともに、地域全体で学校を支援し、子どもの成長を支える体制を構築することが求められている。

【平成 22 年度当初予算の主な事業】

①　協働による魅力ある学校づくり

○　学校支援地域本部事業（生涯学習課）　４，９３５千円

地域による学校支援ボランティア活動を推進するため、大野中学校区に加え、友和小学校区で体制づくりに取り組む。

② 放課後の子どもの居場所づくり

○ 放課後はつかいち寺子屋塾事業（生涯学習課） １，１１３千円

放課後、児童が安心して学習できる居場所をつくるため、地域ボランティアによる子どもたちの学習や生活習慣・スポーツ指導などを行う。

(6) 安全・安心な教育環境の確保

【現状と課題】

本市の小・中学校の耐震化率は、全国平均と比較すると低い状況であり、計画的な耐震化の推進が必要となっている。学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習、生活などの場であるとともに、災害発生時には地域住民の応急的な避難場所としての役割も果たすため、耐震性能を備えた学校施設の整備が重要である。

また、本市においては、平成 17 年度に子どもの安全対策推進本部を設置し、通学路の危険箇所の改善や子どもの登下校指導などの取り組みを実施している。全国的に多発する子どもを対象とした犯罪・事故などから、子どもたちを守るための取り組みも、安全で安心な教育活動を行うために必要である。

【平成 22 年度当初予算の主な事業】

① 学校施設の耐震対策・リニューアルの実施

○ 小学校リニューアル事業（教育総務課） ２１９，９３２千円

地御前小学校リニューアル（H17～H23）

プール整備工事

廿日市小学校リニューアル（H19～H22）

旧校舎解体工事、屋外構造物（フェンスや駐車場など）整備工事

○ 小・中学校施設耐震化事業（教育総務課） １５２，１７９千円

安全・安心な教育環境を整備するため、小・中学校施設の耐震化を行う。

耐震補強実施設計：大野東小学校体育館（建替え）、宮島小学校校舎

耐震補強工事：原小学校校舎、大野東小学校校舎

② 子どもを事故や犯罪から守るための安全対策

○ スクールガードリーダーの設置（学校教育振興一般事業）（教育指導課） ２０５千円

地域や学校の防犯対策を推進するため、警察ＯＢなど危機管理の専門知識を持ったスクールガードリーダーが、小学校の巡回指導を行う。